

2020年2月4日

東京電力ホールディングス株式会社  
取締役会

## 原子力安全改革プランの進捗等に関する監視結果について

～原子力改革監視委員会から東京電力ホールディングス取締役会への答申～

原子力改革監視委員会（以下、委員会）は、本日開催した第17回原子力改革監視委員会において、東京電力ホールディングス（以下、東京電力HD）から、原子力安全改革の進捗、執行部が行う自己評価の実施状況と、自己評価を通じた重点課題の改善状況の報告を受けた。委員会の所見と提言を以下に示す。

- 前回委員会以降、より厳しい自己評価を実施し、組織・ガバナンスを強化する上で大きな進捗がみられた。とくに、執行側が自ら弱点を見つけ、そのギャップを埋めるためのアクションプランを立てて是正していることは評価する。これらの活動が、経営層によるリーダーシップのもとに行われるとともに、内部監査組織による確認も継続して欲しい。
- コミュニケーションについては、発電と廃炉部門全体で「伝える」から「伝わる」への活動を展開しているが、一層取り組んで欲しい。
- 柏崎刈羽原子力発電所での通報連絡誤記などの事例が見受けられるところ、再発防止のための訓練を繰り返し実施している。これらの活動が自己本位にならないよう、外部の意見も取り入れて欲しい。
- 技術力の向上について、環境に影響を及ぼすことがないよう教育訓練プログラムを作成し、実行している。これを繰り返し実行することで、一層の技術力の習得を期待する。
- 原子力安全文化の醸成に関して、各サイトの要職に配置された福島原子力事故の経験者が、その教訓を活かすべく努めている。また、全社員を対象に、福島原子

**力事故の教訓と反省をテーマとした研修を実施し、自らが安全を考える姿勢・行動への取り組みを行っている。**

- **IT 技術等の支援により、輻輳する業務の軽減やミスの発生防止に一層取り組んで欲しい。**

2013 年に原子力安全改革プランを策定してから、原子力安全改革の努力を積み重ねてきたことを評価する。事故を経験していない社員が増える中、原子力安全改革プランで掲げた福島原子力事故の反省を踏まえた「私たちの決意」を忘れることなく、伝承し続けて欲しい。その一方で、社内外の環境はこの間に大きく変化していることを踏まえ、日常業務にあたっては、マネジメントモデルや廃炉推進戦略書をベースに取り組んでほしい。

今後も状況が変化する中、本社と発電所がそれぞれの役割を十分理解・連携し、自己の弱点・課題を認識して、外部に指摘される前にこれらを改善できる組織になることが一層求められている。

原子力安全の取り組みに終わりはない。厳しい事業環境ではあるが、経営陣は、社員が仕事のやりがいやモチベーションを維持する施策を取りながら、原子力安全改革を押し進めてほしい。

#### 原子力改革監視委員会

委員長     デール・クライン

副委員長   バーバラ・ジャッジ

委員        櫻井 正史

委員        川村 隆